

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-12-26

研究所報 48巻：はじめに

(出版者 / Publisher)

法政大学日本統計研究所 / JAPAN STATISTICS RESEARCH INSTITUTE, HOSEI UNIVERSITY

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

BULLETIN OF JAPAN STATISTICS RESEARCH INSTITUTE / 研究所報

(巻 / Volume)

48

(開始ページ / Start Page)

i

(終了ページ / End Page)

ii

(発行年 / Year)

2017-03-10

はじめに

第二次世界大戦での敗戦により文字通り灰燼に帰した日本経済の復興期から高度成長の初期を支えたのは、農村から都市、特に三大都市圏へと流入した大量の労働力であった。この国民的規模での人口移動は、農山村部では挙家離村に象徴される過疎問題を引き起こす一方、これらの移動人口の受け皿となった都市部では過密が様々な社会問題惹起し、それらは当時、雑誌『都市問題』をはじめ種々の学術誌でも取り上げられ多角的に論じられた。

時は移り、21世紀に入ってわが国が今後100年タームでの人口減少局面へと突入する中で、人口移動に再び注目が集まっている。周知のように1995年は、1960年代末以来30年近くにわたって減少し続けてきた東京都都区部の人口が再び増加へと転換した年として知られる。合計特殊出生率が人口の均衡ラインとされる2.10を大きく割り込む少子化の中、かつての三大都市圏への人口集中とその後の市域の外延的拡張の時代とは異なり、今日、人口の「東京一極集中」あるいは「都心回帰」という言葉で一般に表現される都心部人口の回復がその主要なフェイズとなっている。そのような都市人口の新たな局面を作り出しているのも実は人口の社会移動である。

高度経済成長期は大都市にとってもその成長期であった。拡大し続ける都市人口は程なく都市が本来有していた人口吸収能力を超え、都市は郊外方面へと外延的拡大を遂げる。ニュータウンの建設に象徴される郊外団地、大規模な住宅開発に伴う大量の都市人口の郊外部へアウトバウンド移動は、いわゆる人口のドーナツ化現象を生み出した。

近年、湾岸部を中心とした巨大集合住宅の建設や旧市街地の再開発等による土地の高度利用の進展は都市の人口収容能力を高め、そのことが首都圏における人口移動の転換の説明要因ともなっている。

ところで近年、都道府県並びに市区町村といった自治体では、政府が進めるくまち・ひと・しごと創生総合戦略>事業の一環として「人口ビジョン」が策定されている。そこでは、人口の出生、死亡による自然動態と域外との転出入による社会増減の推移と将来見通しに基づく人口将来推計が行われている。それぞれの地域における将来人口の見通しの中では人口動態のうち自然動態については少子化と高齢化に伴う自然減が見込まれることから、人口の社会移動が地域の将来人口を左右することになる。その意味では人口の社会移動は、単に学術的関心事であるにとどまらず、今日では行政もまたそれに対して強い関心を寄せるまさに社会的関心事の一つとなっている。

このように、人口の社会移動に対する関心は、近年新たな高まりと広がりを見せている。そのような中で本研究所でも、総務省統計局が運営管理している政府統計の総合窓口のポータルサイトであるe-Statから提供されている人口・人口移動データ、さらには国土交通省の「国土数値情報」サイトからダウンロード可能な境域等の情報を空間結合処理することによって、首都圏を中心に地域間人口移動に関する分析作業に取り組んできており、その結果は『オケージョナルペーパー』、『デスクッションペーパー』といった研究所の刊行物シリーズによって公刊、ウェブ提供されている。

本研究所では、この間取り組んできた人口の社会移動に関する研究の中から「首都圏における人口移動」を特集テーマとして5本の論考を取り上げ、本年度の『研究所報』を編むこととした。なお、本報告書に収録した各論文の初出はそれぞれ以下の通りである。

- ①『ディスカッションペーパー』No.12、2016.9
- ②『オケーショナルペーパー』No.69、2016.12
- ③『オケーショナルペーパー』No.70、2016.12
- ④『オケーショナルペーパー』No.71、2016.12
- ⑤『オケーショナルペーパー』No.72、2017.1

本書に所収の各論考はいずれも公開データを用いた分析であり、そこにはそれぞれ依拠したデータの所在源情報、また分析の際のデータ処理の手順についても詳細に解説されている。その意味では東京圏以外に地域における人口移動の実態分析にもそのまま適用可能である。本書がわが国において現在社会的過程として進行中の人口移動の実態に関する研究のさらなる活性化にいくらかでも貢献できれば幸いである。

2017年3月10日

法政大学日本統計研究所

本書のカラー版は、本研究所公式サイト
の出版物一覧『研究所報』から
pdf ファイルとしてダウンロードできます。

<https://www.hosei.ac.jp/toukei/shuppan.html>